



平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社CEホールディングス 上場取引所 東 札
 コード番号 4320 URL http://www.ce-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 惠昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 松澤 好隆 TEL 011(861)1600
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	3,273	△19.9	△86	—	△44	—	△60	—
28年9月期第2四半期	4,086	5.0	70	△48.5	84	△45.7	30	△10.6

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 △53百万円 (—%) 28年9月期第2四半期 46百万円 (24.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	△17.03	—
28年9月期第2四半期	8.48	8.24

(注) 29年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	5,801	3,829	62.5
28年9月期	5,079	3,958	73.7

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 3,625百万円 28年9月期 3,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	8.3	200	17.2	240	7.8	125	9.7	35.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年9月期2Q	3,703,700株	28年9月期	3,703,700株
29年9月期2Q	140,064株	28年9月期	162,564株
29年9月期2Q	3,543,114株	28年9月期2Q	3,564,074株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、この四半期決算短信の開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は持ち直しの動きが続いており、一部に改善の遅れもみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。

ソフトウェア業界におきましては、ソフトウェア投資は緩やかに増加しており、全体としては底堅く推移しております。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が事業を展開しております医療情報システム業界におきましては、昨年4月の診療報酬改定率が本体部分で0.49%の引き上げとなるものの、全体で1.03%の引き下げとなる中、「地域医療構想」の策定が進められ、病床機能の再編に向けた取り組みが医療機関に求められており、医療機関を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。一方、早期に住み慣れた地域での療養や生活を継続できるよう、各医療機関の連携を推進するための評価基準が新設されるなど、より一層地域包括ケアシステム[1]推進のための取り組みが行われております。

また、医療情報システムに関する国策として、「日本再興戦略2016」によりビッグデータを利用した診療支援やICT[2]利用が推進されており、2020年までに400床以上の一般病院における電子カルテ普及率を90%とする具体的な目標が設定されるなど、今後も医療の質向上や効率化に寄与する電子カルテシステム[3]の普及が期待されております。

このような状況の中、当社グループの主力製品である電子カルテシステム「MI・RA・I s(ミライズ)シリーズ」におきましては、積極的な販売活動に取り組んでまいりましたが、平成29年3月末のユーザー数は、前期末より10件増加の750ユーザーにとどまり、受注確定の遅れから売上高は低調に推移いたしました。利益面におきましては、売上高により固定費を回収できず厳しい状況となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,273百万円(前年同期比19.9%減)、売上総利益は664百万円(前年同期比10.2%減)、営業損失は86百万円(前年同期営業利益70百万円)、経常損失は44百万円(前年同期経常利益84百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は60百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益30百万円)となりました。また、受注状況につきましては、受注高3,766百万円(前年同期比20.2%増)、受注残高2,237百万円(前年同期末比6.6%減)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を見直し、「医療システム事業」と「その他」に変更しております。

このため、前年同期との比較については、前年同期実績をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

[医療システム事業]

医療システム事業におきましては、クラウド版電子カルテシステム「MI・RA・I s/PX For Cloud」[4]を含めた「MI・RA・I sシリーズ」の販売面強化はもとより、「MI・RA・I sユーザーフォーラム」[5]の活動などを通じてユーザーニーズの把握に努め、顧客満足度の向上並びに製品・サービスの品質確保を図ってまいりました。

また、政府が推進する地域包括ケアシステムの構築を見据え、医療と介護分野における連携システム[6]の販売や一部地域での構築支援にも着手いたしました。

一方、地域中核病院を中心とした受託開発・導入作業の他、医療機関のシステム運用・管理を行ってまいりました。

当社グループの大半を占める医療システム事業の業績につきましては、前記の状況により、受注高3,740百万円(前年同期比19.9%増)、受注残高2,227百万円(前年同期末比6.9%減)、売上高3,238百万円(前年同期比19.9%減)、セグメント損失70百万円(前年同期セグメント利益79百万円)となりました。

[その他]

その他におきましては、ヘルスケア関連情報サイト「Mocosuku(もこすく)」[7]において、ユーザーニーズを捉えた記事の配信及び記事内容にマッチした誘導リンクの配置により、アクセス数の増加とサイト価値の向上を図ってまいりました。その他、クラウドデジタルサイネージ[8]システムの販売にも努めてまいりました。

その他の業績につきましては、受注高26百万円(前年同期比76.5%増)、受注残高10百万円(前年同期末比121.6%増)、売上高35百万円(前年同期比21.7%減)、セグメント損失13百万円(前年同期セグメント損失25百万円)となりました。

- [1] 地域包括ケアシステム 政府が構築を推進している、地域の包括的な支援・サービス提供体制。団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制を目指している。
- [2] ICT Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。
- [3] 電子カルテシステム 1999年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省(当時)が容認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダーリングシステム・看護支援システム等から構成されている。なお、オーダーリングシステムとは、検査や投薬など医師の指示(オーダー)を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。
- [4] MI・RA・Is/PX For Cloud 電子カルテシステム「MI・RA・Isシリーズ」は、通常病院内にサーバーを設置し、運用するが、そのサーバーを病院の外に設置し、貸し出すことで、擬似的なクラウド環境を提供するもの。
- [5] MI・RA・Isユーザーフォーラム 電子カルテシステム「MI・RA・Isシリーズ」のユーザーが主体となって運営している情報交換の場であり、より使いやすく、充実したシステムへと発展することを目指し、見学会や情報交換会などの活動を定期的に行っている。
- [6] 当社が扱うシステムとしては、「れんさく君」(医療機関における地域連携室の退院・転院調整業務をWebサービスで支援する地域連携室支援サービス)、「かかりん」(医療機関と患者、その家族を結ぶ新サービス)、「安タッチ」(高齢者向け安否/安心連絡システム)などがある。
- [7] M o c o s u k u (もこすく) ヘルスケア関連情報サイト。病院検索や健診案内等、「(Mo) もっと (co) 幸福に (su) 健やかな (ku) 暮らしを」望む全ての人に、役立つ情報を提供している。
- [8] デジタルサイネージ 液晶やLEDディスプレイを用いた電子看板。紙にくらべて様々なコンテンツを届けられることから、近年その普及が急速に進んでいる。当社グループでは、医療機関向け「MI・RA・Is/S i g n a g e」と公共及び商業施設向け「D J - S i g n a g e」を取り扱っている。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ721百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が390百万円、仕掛品が91百万円、のれんが192百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,971百万円となり、前連結会計年度末に比べ849百万円増加いたしました。これは主に買掛金が247百万円、短期借入金が300百万円、長期借入金が181百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,829百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円の計上及び剰余金の配当70百万円などによるものです。

この結果、自己資本比率は62.5% (前連結会計年度は73.7%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しに関しましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。

当社グループはこのような環境の中、医療システム事業におきまして、販売面の強化、顧客満足度向上、製品の品質向上及び機能強化、利益率の改善に取り組んでまいります。

その他におきましては、ヘルスケア関連情報サイトの価値向上及びクラウドデジタルサイネージの販売に努めてまいります。

当社グループは、ICTを活用したヘルスケア関連サービスや、医療介護連携構築のための情報共有基盤の整備を進めるべく、今後も業務提携等を通じた当該サービス拡大への取り組みを積極的に推進してまいりたいと考えております。

以上により、平成29年9月期の連結業績見通しにつきましては、平成28年11月7日発表の「平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,077	1,150,114
受取手形及び売掛金	1,409,155	1,800,133
商品及び製品	642	1,091
仕掛品	147,928	239,242
原材料及び貯蔵品	566	988
その他	102,610	120,726
貸倒引当金	△711	△1,704
流動資産合計	2,821,268	3,310,593
固定資産		
有形固定資産	347,907	333,603
無形固定資産		
のれん	-	192,040
その他	89,409	104,044
無形固定資産合計	89,409	296,084
投資その他の資産		
関係会社株式	1,085,901	1,101,643
その他	735,752	759,835
貸倒引当金	△440	△440
投資その他の資産合計	1,821,214	1,861,039
固定資産合計	2,258,531	2,490,727
資産合計	5,079,799	5,801,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	535,456	783,266
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	124,254	143,862
未払法人税等	19,180	10,974
賞与引当金	71,971	104,429
その他	148,689	207,132
流動負債合計	899,550	1,549,666
固定負債		
長期借入金	138,000	319,200
退職給付に係る負債	33,835	54,729
その他	50,218	47,800
固定負債合計	222,054	421,730
負債合計	1,121,605	1,971,396

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,590	1,136,590
資本剰余金	1,163,154	1,162,443
利益剰余金	1,563,077	1,429,305
自己株式	△118,938	△102,476
株主資本合計	3,743,884	3,625,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449	59
その他の包括利益累計額合計	449	59
新株予約権	2,650	2,411
非支配株主持分	211,210	201,590
純資産合計	3,958,194	3,829,924
負債純資産合計	5,079,799	5,801,321

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,086,676	3,273,666
売上原価	3,347,406	2,609,494
売上総利益	739,269	664,171
販売費及び一般管理費	668,580	750,393
営業利益又は営業損失(△)	70,689	△86,222
営業外収益		
受取利息	289	147
受取配当金	1,350	1,350
投資事業組合運用益	271	325
持分法による投資利益	8,717	33,346
その他	5,828	7,719
営業外収益合計	16,457	42,888
営業外費用		
支払利息	2,152	1,515
その他	220	-
営業外費用合計	2,373	1,515
経常利益又は経常損失(△)	84,773	△44,849
特別利益		
新株予約権戻入益	63	-
特別利益合計	63	-
特別損失		
持分変動損失	2,504	604
特別損失合計	2,504	604
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	82,332	△45,453
法人税、住民税及び事業税	43,751	13,793
法人税等調整額	△4,269	△3,975
法人税等合計	39,482	9,818
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,850	△55,271
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	30,214	△60,352
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,636	5,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,270	1,842
その他の包括利益合計	3,270	1,842
四半期包括利益	46,120	△53,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,484	△58,509
非支配株主に係る四半期包括利益	12,636	5,080

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	82,332	△45,453
減価償却費	47,563	44,214
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△947	432
のれん償却額	-	4,924
受取利息及び受取配当金	△1,639	△1,497
支払利息	2,152	1,515
持分法による投資損益(△は益)	△8,717	△33,346
売上債権の増減額(△は増加)	101,951	△306,730
たな卸資産の増減額(△は増加)	△218,166	△92,037
仕入債務の増減額(△は減少)	425,016	224,658
その他	△59,655	△11,440
小計	369,890	△214,761
利息及び配当金の受取額	18,493	18,362
利息の支払額	△2,273	△1,534
法人税等の還付額	139,595	12,574
法人税等の支払額	△64,766	△39,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,940	△224,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,297	△4,190
無形固定資産の取得による支出	△30,829	△40,570
投資有価証券の取得による支出	△14,500	△320,694
投資有価証券の売却による収入	496	309,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△73,448
その他	△589	15,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,720	△113,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550,000	300,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△79,192	△199,192
自己株式の取得による支出	△67,941	-
リース債務の返済による支出	△1,230	△1,274
非支配株主からの払込みによる収入	55,000	-
非支配株主への配当金の支払額	-	△14,700
配当金の支払額	△60,896	△70,350
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,148	12,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,886	327,398
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	798,106	△10,962
現金及び現金同等物の期首残高	1,324,436	1,156,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,122,542	1,145,688

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社システム情報パートナーの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 3
	医療システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,041,929	44,747	4,086,676	—	4,086,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,041,929	44,747	4,086,676	—	4,086,676
セグメント利益又は損失(△)	79,917	△25,250	54,666	16,022	70,689

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額16,022千円は、セグメント間取引消去81,492千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△65,469千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 3
	医療システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,238,637	35,028	3,273,666	—	3,273,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,238,637	35,028	3,273,666	—	3,273,666
セグメント損失(△)	△70,862	△13,112	△83,974	△2,247	△86,222

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△2,247千円は、セグメント間取引消去81,406千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△83,654千円であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間において、主として医療機関における情報システムの運用管理業務を事業とする株式会社システム情報パートナーの全株式を取得し、第1四半期連結会計期間末より当社の連結の範囲に含めております。

病院等の客先に社員が常駐する同社の事業は、当社の主力事業である医療機関向け電子カルテシステムとその関連製品の導入・販売とは大きく異なるため、当第2四半期連結累計期間より、従来の「電子カルテシステム事業」に株式会社システム情報パートナーの営む事業及び「その他」としていた医療関連製品・サービス等を含め、報告セグメントを「医療システム事業」に変更いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称及び区分方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

株式会社システム情報パートナーの取得によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては192,040千円であり、「医療システム事業」に帰属しております。

また、医療システム事業のセグメント損失(△)には、のれんの償却額4,924千円が含まれております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
医療システム事業(千円)	2,719,652	76.1
その他(千円)	14,477	88.9
合計(千円)	2,734,129	76.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。
 3 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 4 当第2四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を見直し、「医療システム事業」と「その他」に変更しております。なお、前年同期との比較については、前年同期実績をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

② 受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期末比(%)
医療システム事業	3,740,022	119.9	2,227,546	93.1
その他	26,043	176.5	10,350	221.6
合計	3,766,066	120.2	2,237,896	93.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 当第2四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を見直し、「医療システム事業」と「その他」に変更しております。なお、前年同期との比較については、前年同期実績をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
医療システム事業(千円)	3,238,637	80.1
その他(千円)	35,028	78.3
合計(千円)	3,273,666	80.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 当第2四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を見直し、「医療システム事業」と「その他」に変更しております。なお、前年同期との比較については、前年同期実績をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当第2四半期連結累計期間において、総販売実績の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。